

住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数のポイント

(令和3年1月1日現在)

総務省自治行政局住民制度課

はじめに

○調査内容

- ①令和3年1月1日現在の住民基本台帳人口（住民票に記載されている者の数）及び世帯数
- ②令和2年1月1日～同年12月31日の人口動態（住民票の記載及び消除の数）

○対象 ①日本人住民 ②外国人住民 ③総計（①日本人住民＋②外国人住民）

<用語の説明>

人口・世帯数における「本年」…「令和3年1月1日」

「前年」…「令和2年1月1日」

人口動態における「本年」…「令和2年1月1日～同年12月31日」

「前年」…「平成31年1月1日～令和元年12月31日」

全国の人口

○人口

()は対前年増減数・率

総計	日本人住民	外国人住民
1億2,665万4,244人 (△48万3,789人、△0.38%)	1億2,384万2,701人 (△42万8,617人、△0.34%)	281万1,543人 (△5万5,172人、△1.92%)

※外国人住民の割合は2.22%

* 日本人住民の人口は、平成21年をピークに12年連続で減少

- ・現行調査開始(昭和43年)以降、平成18年に初めて減少し、平成20年、21年と増加したが、平成22年から12年連続で減少

* 外国人住民の人口は、前年より減少

- ・調査開始(平成25年)以降、平成26年に減少し、平成27年から6年連続で増加したが、再び減少

○自然増減数（出生者数－死亡者数）

* 日本人住民の自然増減数は、△53万608人

自然減少数は13年連続で拡大し、調査開始(昭和54年度)以降最大

- ・調査開始(昭和54年度)以降、自然増加数は縮小傾向で推移し、平成17年度には自然減少に転じた。平成18年度に自然増加に戻ったものの、平成19年度に再び自然減少に転じた後、13年連続で自然減少数は拡大
- ・出生者数は、84万3,321人。減少傾向にあり、調査開始(昭和54年度)以降最少
- ・死亡者数は、137万3,929人。増加傾向にあったが、前年より減少

* 外国人住民の自然増減数は、＋1万884人

自然増加数は拡大傾向にあり、調査開始(平成24年度)以降最大

- ・出生者数は、1万8,523人。増加傾向にあり、調査開始(平成24年度)以降最多
- ・死亡者数は、7,639人。増加傾向にあり、調査開始(平成24年度)以降最多

○社会増減数（転入者数等－転出者数等）

* 日本人住民の社会増減数は、＋10万1,991人で、調査開始(昭和54年度)以降最大

転入者数は、498万4,674人で、調査開始(昭和54年度)以降最少

転出者数は、493万4,263人で、調査開始(昭和54年度)以降最少

* 外国人住民の社会増減数は、△6万6,056人で、平成26年以降6年連続で社会増加したが、社会減少に転換

国外からの転入者数は、23万3,539人で、国外への転出者数等は、30万19人

都道府県の人口

○人口1位

総計	日本人住民	外国人住民
東京都(1,384万3,525人)	東京都(1,329万7,089人)	東京都(54万6,436人)

※総計に占める外国人住民の割合が最も大きいのは東京都(3.95%)

○人口増加、自然増加、社会増加

()は令和2年中増減数・率

		総計	日本人住民	外国人住民
人口増加数	増加団体	5団体	5団体	13団体
	1位	神奈川県 (+1万803人)	東京都 (+3万9,493人)	埼玉県 (+3,258人)
人口増加率	1位	沖縄県 (+0.27%)	沖縄県 (+0.35%)	福井県 (+3.14%)

		総計	日本人住民	外国人住民
自然増加数	増加団体	1団体	1団体	34団体
	1位	沖縄県 (+2,614人)	沖縄県 (+2,557人)	東京都 (+2,469人)
自然増加率	1位	沖縄県 (+0.18%)	沖縄県 (+0.18%)	埼玉県 (+0.84%)

		総計	日本人住民	外国人住民
社会増加数	増加団体	9団体	12団体	9団体
	1位	神奈川県 (+3万3,228人)	東京都 (+6万501人)	埼玉県 (+1,648人)
社会増加率	1位	千葉県 (+0.38%)	東京都 (+0.46%)	福井県 (+3.01%)

(参考) 都道府県において、平成29年～令和3年の対平成28年人口増加率について、令和3年でプラスとなっているのは5都県。5都県とも5年間プラス
また、直近5年連続での自然増加は沖縄県のみ、社会増加は7都府県

※いずれも日本人住民人口ベース

市区町村の人口

※本資料の「区」とは、東京都の特別区(23区)を指す。以下同じ。

○人口 日本人住民：市区部・町村部ともに減少

外国人住民：市区部・町村部ともに減少

()は対前年増減数・率 < >は構成比

	市区部	町村部
総計	1億1,598万6,998人(△36万7,829人) <91.6%> (△0.32%)	1,066万7,246人(△11万5,960人) <8.4%> (△1.08%)
日本人住民	1億1,333万0,771人(△31万5,945人) <91.5%> (△0.28%)	1,051万1,930人(△11万2,672人) <8.5%> (△1.06%)
外国人住民	265万6,227人(△5万1,884人) <94.5%> (△1.92%)	15万5,316人(△3,288人) <5.5%> (△2.07%)

○市・区・町・村別の人口割合【総計】 市84.0% 区7.6% 町7.8% 村0.6%

○人口1位

	市区部	町村部
総計	神奈川県横浜市(375万9,939人)	広島県府中町(5万2,101人)
日本人住民	神奈川県横浜市(365万7,691人)	広島県府中町(5万1,445人)
外国人住民	大阪府大阪市(14万4,123人)	群馬県大泉町(7,860人)

市区町村の人口(続き)

○大都市

総計	100万人以上の都市は11市（神奈川県横浜市、大阪府大阪市、愛知県名古屋市、北海道札幌市、福岡県福岡市、兵庫県神戸市、神奈川県川崎市、京都府京都市、埼玉県さいたま市、広島県広島市、宮城県仙台市）
日本人住民	同上
外国人住民	10万人以上の都市は2市（大阪府大阪市、神奈川県横浜市）

○人口増減率、自然増減率、社会増減率

	総計		日本人住民		外国人住民	
	市区部	町村部	市区部	町村部	市区部	町村部
人口増減率	△0.32% 83.2%が マイナス団体	△1.08% 89.6%が マイナス団体	△0.28% 81.2%が マイナス団体	△1.06% 89.7%が マイナス団体	△1.92% 52.5%が マイナス団体	△2.07% 41.7%が マイナス団体
自然増減率	△0.38% 92.6%が マイナス団体	△0.77% 94.4%が マイナス団体	△0.39% 93.4%が マイナス団体	△0.79% 94.4%が マイナス団体	+0.39% 57.7%が プラス団体	+0.28% 20.7%が プラス団体
社会増減率	+0.06% 34.4%が プラス団体	△0.31% 76.5%が マイナス団体	+0.12% 34.7%が プラス団体	△0.27% 76.9%が マイナス団体	△2.30% 54.5%が マイナス団体	△2.36% 42.3%が マイナス団体

※増減数・率がプラス又はマイナスの団体以外に、ゼロの団体も存在する。

○【総計】人口増加、自然増加、社会増加の1位

	市区部	町村部
人口増加数	埼玉県さいたま市（+1万444人）	熊本県菊陽町（+535人）
人口増加率	千葉県流山市（+2.47%）	鹿児島県三島村（+4.92%）
自然増加数	神奈川県川崎市（+1,213人）	福岡県粕屋町（+320人）
自然増加率	東京都中央区（+0.71%）	沖縄県渡嘉敷村（+0.98%）
社会増加数	大阪府大阪市（+1万9,266人）	長野県軽井沢町（+595人）
社会増加率	千葉県流山市（+2.18%）	鹿児島県三島村（+4.10%）

○【日本人住民】人口増加、自然増加、社会増加の1位

	市区部	町村部
人口増加数	大阪府大阪市（+1万1,277人）	熊本県菊陽町（+556人）
人口増加率	千葉県流山市（+2.41%）	鹿児島県三島村（+4.96%）
自然増加数	東京都中央区（+1,157人）	福岡県粕屋町（+312人）
自然増加率	東京都中央区（+0.72%）	沖縄県渡嘉敷村（+1.00%）
社会増加数	大阪府大阪市（+2万809人）	長野県軽井沢町（+595人）
社会増加率	千葉県流山市（+2.12%）	鹿児島県三島村（+4.13%）

市区町村の人口(続き)

○【外国人住民】人口増加、自然増加、社会増加の1位

	市区部	町村部
人口増加数	福井県越前市 (+792人)	茨城県境町 (+139人)
人口増加率	北海道歌志内市 (+66.67%)	北海道浦臼町 (+250.00%)
自然増加数	神奈川県横浜市 (+580人)	群馬県大泉町 (+83人)
自然増加率	高知県安芸市 (+1.67%)	沖縄県座間味村 (+8.33%)
社会増加数	福井県越前市 (+755人)	茨城県境町 (+128人)
社会増加率	北海道歌志内市 (+66.67%)	北海道浦臼町 (+250.00%)

三大都市圏(東京圏、名古屋圏、関西圏)の人口

- 三大都市圏の人口
- ・総計の人口は、6,639万5,732人で、調査開始(平成25年)以降初めて減少
人口割合は、52.42%で、9年連続で全国人口の50%を上回る。
 - ・日本人住民の人口は、6,444万814人で、3年連続で減少
人口割合は、52.03%で、15年連続で全国人口の50%を上回る。
 - ・外国人住民の人口は、195万4,918人で、調査開始(平成25年)以降初めて減少
人口割合は、69.53%で、9年連続で全国人口の約70%を占める。

年齢階級別人口

- 日本人住民の年少人口は、1,508万415人で、調査開始(平成6年)以降毎年減少
生産年齢人口は、7,318万429人で、平成7年を除き、毎年減少
老年人口は、3,558万1,845人で、調査開始(平成6年)以降毎年増加
(平成27年から年少人口の2倍以上に)

- 日本人住民の年少人口・生産年齢人口の割合は、調査開始(平成6年)以降毎年減少
老年人口の割合は、調査開始(平成6年)以降毎年増加 ()は対前年差

	総計	日本人住民	外国人住民
年少人口 (0~14歳)	12.10% (△0.11ポイント)	12.18% (△0.12ポイント)	8.49% (+0.08ポイント)
生産年齢人口 (15~64歳)	59.66% (△0.21ポイント)	59.09% (△0.20ポイント)	84.87% (△0.46ポイント)
老年人口 (65歳~)	28.24% (+0.33ポイント)	28.73% (+0.32ポイント)	6.64% (+0.38ポイント)

(参考) 18歳及び19歳の日本人住民の人口は、全国で232万6,759人
(18歳以上の日本人住民の人口は、全国で1億546万50人)

- 【日本人住民】年少人口割合、生産年齢人口割合、老年人口割合の1位

	市区部	町村部
年少人口割合	沖縄県豊見城市 (19.55%)	鹿児島県三島村 (24.41%)
生産年齢人口割合	東京都中央区 (70.68%)	東京都青ヶ島村 (67.88%)
老年人口割合	北海道夕張市 (52.78%)	群馬県南牧村 (64.91%)

世帯数

- 世帯数は、現行調査開始(昭和43年)以降毎年増加(日本人住民・複数国籍の世帯)
- 1世帯の平均構成人員は、現行調査開始(昭和43年)以降毎年減少(日本人住民・複数国籍の世帯)

()は対前年増減数・率

	世帯数	1世帯平均構成人員
総計	5,949万7,356世帯(+42万5,837世帯、+0.72%)	2.13人(△0.02人)
日本人住民・ 複数国籍の世帯	5,785万4,887世帯(+47万4,361世帯、+0.83%)	2.14人(△0.03人)
外国人住民の世帯	164万2,469世帯(△4万8,524世帯、△2.87%)	1.71人(+0.01人)

○本年の報道資料(資料1・2・集計結果)は、総務省ホームページ内の「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」に掲載

→ 検索サイトで「総務省 住基人口」で検索

○本年以前の集計結果は、「e-Stat(政府統計の総合窓口)」に掲載

→ 検索サイトで「住基人口 e-Stat」で検索

(いずれも令和3年8月4日17時以降掲載)